

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2026年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO

(氏名) 植村 幸祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,985,795	5.6	92,860	△5.5	83,489	5.9	80,421	5.7	144,423	64.4
2025年3月期第3四半期	1,881,342	5.2	98,279	△1.4	78,842	1.8	76,120	1.2	87,826	△34.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	385.16		385.16	
2025年3月期第3四半期	351.59		351.59	

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,431,466		1,104,372		1,057,029	30.8
2025年3月期	3,087,252		1,007,616		968,956	31.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	82.50	—		
2026年3月期(予想)				82.50	165.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円
通期	115,000	3.9	551.23

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注3)当社は、2025年5月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	210,000,000 株	2025年3月期	225,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,938,251 株	2025年3月期	14,170,715 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	208,802,487 株	2025年3月期3Q	216,500,576 株

(注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2026年3月期3Q 1,285,296株、2025年3月期 1,320,504株)を自己株式として処理しています。

(注2) 当社は2025年8月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が15,000,000株減少しております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日2月3日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	4
(3) 連結キャッシュ・フロー	5
(4) 連結業績予想	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) セグメント情報	14

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭事業における市況下落による金属・資源・リサイクルでの減収などがありましたが、省エネ関連事業の新規連結及び取引増加によるエネルギー・ヘルスケアでの増収や、防衛関連取引増加による航空・社会インフラでの増収などにより、1兆9,857億95百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比99億54百万円増益の2,705億81百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益が増益したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比54億19百万円減益の928億60百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益928億60百万円から、法人所得税費用93億71百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比46億47百万円増益の834億89百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比43億1百万円増益の804億21百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益に在外営業活動体の換算差額やFVT0CIの金融資産などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比565億97百万円増益の1,444億23百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比561億83百万円増益の1,408億55百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2026年3月期 第3四半期)	前四半期実績(B) (2025年3月期 第3四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,985,795	1,881,342	104,453	5.6
売上総利益	270,581	260,627	9,954	3.8
税引前四半期利益	92,860	98,279	△5,419	△5.5
四半期純利益	83,489	78,842	4,647	5.9
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	80,421	76,120	4,301	5.7
四半期包括利益	144,423	87,826	56,597	64.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期包括利益	140,855	84,672	56,183	66.4

親会社の所有者に帰属する四半期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2025年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については（9）セグメント情報に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当四半期実績(A) (2026年3月期 第3四半期)	前四半期実績(B) (2025年3月期 第3四半期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	1,388	1,198	190	国内ディーラー事業の不振、豪州中古車事業の回復遅れはあるものの、中南米自動車販売事業が好調に進捗し小幅増益
航空・ 社会インフラ	12,391	9,056	3,335	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、貨車リース事業の一部売却に伴う利益等により増益
エネルギー・ ヘルスケア	20,991	8,842	12,149	省エネ関連事業の新規連結及び取引増加や、太陽光発電関連、LNG事業会社の収益貢献に加え、ナイジェリアでのガス小売事業の売却に伴う利益等により増益
金属・資源・ リサイクル	12,352	20,314	△7,962	石炭事業における市況下落、生産効率の低迷等により減益
化学	16,009	16,123	△114	メタノール価格の低迷による影響はあるものの、新規投資案件からの収益貢献もあり、横ばい
生活産業・ アグリビジネス	4,702	6,179	△1,477	海外肥料事業での取扱数量の減少等により減益
リテール・ コンシューマー サービス	8,920	9,665	△745	水産事業や国内リテール事業が堅調に推移するも、前年同期における一過性の利益計上の反動等により減益

(2) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、連結子会社の新規取得などにより、前期末比3,442億14百万円増加の3兆4,314億66百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比2,474億58百万円増加の2兆3,270億94百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比880億73百万円増加の1兆570億29百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は162.3%、長期調達比率は83.7%、自己資本比率は30.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比662億73百万円増加の9,535億63百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.90倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（14.20億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは750億10百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは766億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは68億6百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,063億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入により750億10百万円の収入となりました。前年同期比では627億72百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業への出資などにより766億49百万円の支出となりました。前年同期比では37億39百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより68億6百万円の収入となりました。前年同期比では445億24百万円の収入減少となりました。

(4) 連結業績予想

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,800億円
税引前利益	1,400億円
当期純利益	1,200億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,150億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は145円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

- （注） 1 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
2 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本
3 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、期末配当については82円50銭を予定しております。これにより、当期の1株当たり年間配当予想額は165円（中間82円50銭、期末82円50銭）を見込んでおります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表
(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,299	206,323
定期預金	6,883	12,836
営業債権及びその他の債権	899,822	980,057
デリバティブ金融資産	4,014	11,233
棚卸資産	275,871	355,474
未収法人所得税	3,711	4,693
その他の流動資産	190,913	226,155
小計	1,573,516	1,796,775
売却目的で保有する資産	1,605	160
流動資産合計	1,575,122	1,796,935
非流動資産		
有形固定資産	259,230	275,628
使用権資産	90,729	89,654
のれん	151,306	179,506
無形資産	113,884	137,176
投資不動産	8,700	7,716
持分法で会計処理されている投資	642,236	662,126
営業債権及びその他の債権	95,742	92,884
その他の投資	134,637	171,224
デリバティブ金融資産	364	1,586
その他の非流動資産	5,551	6,263
繰延税金資産	9,744	10,762
非流動資産合計	1,512,130	1,634,531
資産合計	3,087,252	3,431,466
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	596,546	723,632
リース負債	19,729	20,507
社債及び借入金	199,725	190,833
デリバティブ金融負債	3,437	9,221
未払法人所得税	8,838	10,385
引当金	6,227	3,504
その他の流動負債	151,072	149,242
流動負債合計	985,578	1,107,327
非流動負債		
リース負債	82,849	80,968
社債及び借入金	886,748	981,890
営業債務及びその他の債務	12,606	31,789
デリバティブ金融負債	2,828	3,009
退職給付に係る負債	23,279	25,280
引当金	39,082	46,230
その他の非流動負債	8,709	5,865
繰延税金負債	37,954	44,731
非流動負債合計	1,094,057	1,219,767
負債合計	2,079,636	2,327,094
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,782	47,051
自己株式	△45,701	△5,220
その他の資本の構成要素	190,096	246,980
利益剰余金	567,439	607,878
親会社の所有者に帰属する持分合計	968,956	1,057,029
非支配持分	38,659	47,342
資本合計	1,007,616	1,104,372
負債及び資本合計	3,087,252	3,431,466

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,792,863	1,889,708
サービス及びその他の販売に係る収益	88,479	96,087
収益合計	1,881,342	1,985,795
原価	△1,620,715	△1,715,214
売上総利益	260,627	270,581
販売費及び一般管理費	△198,733	△224,599
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△64	△109
固定資産減損損失	△85	△251
関係会社整理益	7,849	17,554
関係会社整理損	△1,019	△1,385
その他の収益	8,794	9,894
その他の費用	△8,223	△8,247
その他の収益・費用合計	7,250	17,454
金融収益		
受取利息	10,591	15,847
受取配当金	6,463	4,102
その他の金融収益	831	1,217
金融収益合計	17,886	21,167
金融費用		
支払利息	△19,288	△22,922
金融費用合計	△19,288	△22,922
持分法による投資損益	30,535	31,177
税引前四半期利益	98,279	92,860
法人所得税費用	△19,436	△9,371
四半期純利益	78,842	83,489
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	76,120	80,421
非支配持分	2,722	3,067
計	78,842	83,489

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期純利益	78,842	83,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△1,546	19,065
確定給付制度の再測定	△176	△119
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	8,294	1,697
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,571	20,644
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,905	30,480
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,541	4,222
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△8,952	5,587
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	2,412	40,290
税引後その他の包括利益	8,984	60,934
四半期包括利益	87,826	144,423
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	84,672	140,855
非支配持分	3,154	3,568
計	87,826	144,423

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
四半期純利益						
その他の包括利益				4,970	6,951	△3,215
四半期包括利益	—	—	—	4,970	6,951	△3,215
自己株式の取得		△6	△16,916			
自己株式の処分		△201	203			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△880	
株式報酬取引		304				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	96	△16,713	1	△880	—
2024年12月31日残高	160,339	96,545	△38,628	112,713	85,644	8,661

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計			
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計					
2024年4月1日残高	－	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627	
四半期純利益			76,120	76,120	2,722	78,842	
その他の包括利益	△154	8,552		8,552	431	8,984	
四半期包括利益	△154	8,552	76,120	84,672	3,154	87,826	
自己株式の取得	154	△725	120	△16,922		△16,922	
自己株式の処分				1		1	
配当金				△31,721	△31,721	△2,569	△34,290
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				121	3,310	3,432	
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約				△1,484	△1,484		△1,484
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				725	－		－
株式報酬取引					304		304
その他の増減					△586	△586	△1,540
所有者との取引等合計	154	△723	△32,946	△50,286	△800	△51,087	
2024年12月31日残高	－	207,018	533,187	958,462	33,904	992,367	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
四半期純利益						
その他の包括利益				36,565	20,741	3,251
四半期包括利益	—	—	—	36,565	20,741	3,251
自己株式の取得		△16	△9,967			
自己株式の処分		△93	95			
自己株式の消却		△50,353	50,353			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				200		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△3,874	
株式報酬取引		732				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△49,730	40,480	200	△3,874	—
2025年12月31日残高	160,339	47,051	△5,220	141,854	91,535	13,590

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	—	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616
四半期純利益			80,421	80,421	3,067	83,489
その他の包括利益	△124	60,433		60,433	501	60,934
四半期包括利益	△124	60,433	80,421	140,855	3,568	144,423
自己株式の取得				△9,984		△9,984
自己株式の処分				1		1
自己株式の消却				—		—
配当金			△33,182	△33,182	△3,027	△36,210
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		200	△226	△25	△3,020	△3,046
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△10,267	△10,267		△10,267
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	124	△3,750	3,750	—		—
株式報酬取引				732		732
その他の増減			△56	△56	11,162	11,105
所有者との取引等合計	124	△3,549	△39,982	△52,782	5,114	△47,667
2025年12月31日残高	—	246,980	607,878	1,057,029	47,342	1,104,372

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	78,842	83,489
減価償却費及び償却費	32,706	36,257
固定資産減損損失	85	251
金融収益及び金融費用	1,401	1,754
持分法による投資損益(△は益)	△30,535	△31,177
固定資産除売却損益(△は益)	64	109
法人所得税費用	19,436	9,371
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△37,754	△6,121
棚卸資産の増減(△は増加)	△34,332	△49,806
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△4,520	89,612
その他の資産及び負債の増減	△8,201	△44,039
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△247	△425
その他	△8,638	△14,651
小計	8,305	74,624
利息の受取額	7,114	8,521
配当金の受取額	26,646	28,962
利息の支払額	△18,829	△22,258
法人所得税の支払額	△11,000	△14,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,238	75,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,103	△28,251
有形固定資産の売却による収入	2,462	1,541
無形資産の取得による支出	△2,408	△4,321
短期貸付金の増減(△は増加)	20	△2,659
長期貸付けによる支出	△6,355	△476
長期貸付金の回収による収入	3,527	23,033
子会社の取得による収支(△は支出)	△21,008	△55,842
子会社の売却による収支(△は支出)	△542	7,335
投資の取得による支出	△13,825	△26,988
投資の売却による収入	11,026	16,978
その他	△14,704	△6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,910	△76,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△452	△25,919
長期借入れによる収入	338,834	503,799
長期借入金の返済による支出	△217,092	△419,034
社債の発行による収入	566	11,261
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△12,770	△13,371
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	656	179
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△811	△3,611
非支配持分株主からの払込による収入	3,379	402
自己株式の売却による収入	121	38
自己株式の取得による支出	△16,916	△9,967
配当金の支払額	△31,721	△33,182
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,463	△3,124
その他	—	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,330	6,806
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△9,342	5,166
現金及び現金同等物の期首残高	196,275	192,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,859	8,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,792	206,323

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、当第3四半期連結累計期間より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示 (2024年12月改訂)	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理の修正

当該改訂の適用による要約四半期連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、要約四半期連結持分変動計算書に独立掲記しておりました「非支配持分に付与されたプット・オプション」は、類似した特徴をもつ項目を集約し、体系化された表示を行うため、当第3四半期連結累計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」に表示科目を変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において「利益剰余金」に表示していた「非支配持分に付与されたプット・オプション」による変動△1,484百万円は、当第3四半期連結累計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」による変動として同額を組み替えております。

(9) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	329,950	50,014	129,400	368,194	445,007	202,455
売上総利益	49,111	20,837	29,135	28,477	48,744	27,044
販売費及び一般管理費	△43,482	△13,294	△28,592	△12,280	△26,256	△19,396
持分法による投資損益	609	4,077	9,689	12,593	9	759
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,198	9,056	8,842	20,314	16,123	6,179
セグメント資産(2025年3月末)	289,703	378,835	606,131	487,116	309,716	244,131

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	321,661	1,846,685	35,194	△537	1,881,342
売上総利益	48,654	252,005	9,156	△534	260,627
販売費及び一般管理費	△37,808	△181,112	△18,392	771	△198,733
持分法による投資損益	2,260	29,999	502	33	30,535
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	9,665	71,381	1,252	3,486	76,120
セグメント資産(2025年3月末)	586,847	2,902,482	332,865	△148,095	3,087,252

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	323,059	60,858	251,382	340,392	453,098	192,440
売上総利益	49,495	20,040	45,869	11,516	55,458	25,576
販売費及び一般管理費	△47,768	△14,609	△41,771	△11,883	△30,741	△18,454
持分法による投資損益	1,147	2,800	9,616	13,744	12	1,071
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,388	12,391	20,991	12,352	16,009	4,702
セグメント資産(2025年12月末)	340,999	385,240	708,035	508,650	387,763	264,276

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	328,541	1,949,772	36,547	△524	1,985,795
売上総利益	53,206	261,163	9,944	△525	270,581
販売費及び一般管理費	△40,902	△206,131	△19,064	596	△224,599
持分法による投資損益	2,777	31,171	△23	29	31,177
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	8,920	76,756	360	3,304	80,421
セグメント資産(2025年12月末)	621,440	3,216,405	325,007	△109,947	3,431,466

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額の内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。

なお、当社グループは、2025年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2026年3月期 第3四半期 決算資料

2026年2月3日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し

決算サマリー（2026年3月期 第3四半期）



- 2026年3月期 第3四半期は当期純利益804億円、通期見通しに対する**進捗率70%**と想定通りの進捗
- 時価総額 **1兆円を超え**、Next Stageで掲げた**2兆円**への歩みを進める

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
(億円)				
当期純利益 ※1	761	804	+ 43	1,150
		対見通し進捗率 70%		
基礎的営業CF ※2	973	936	▲ 37	1,400 (※4)
		対修正見通し進捗率 67%		
基礎的CF ※3	▲ 203	▲ 412	▲ 209	▲ 700 (※4)
時価総額	7,295	10,221	+ 2,926	-
	株価 2024年12月30日終値 3,242円	株価 2025年12月30日終値 4,867円		
		ROE(%)		11.3 (※5)
		ROA(%)		3.5 (※5)
		一株当たり配当金(円)		165
				中間82.5円 / 期末82.5円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）
※4 2025年10月30日公表 修正見通し
※5 2026年 2月 3日公表 修正見通し

PLサマリー（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)	24/12期 実績	25/12期 実績			前年同期比 増減	主な増減内容等	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
			上半期	第3四半期				
収益	18,813	19,858	12,403	7,455	+ 1,045	エネルギー・ヘルスケア +1,220、航空・社会インフラ +109、 金属・資源・リサイクル ▲278、生活産業・アグリビジネス ▲101	—	—
売上総利益	2,606	2,706	1,716	990	+ 100	エネルギー・ヘルスケア +168、化学 +68、 金属・資源・リサイクル ▲170、生活産業・アグリビジネス ▲14	3,800	71%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,987	▲ 2,246	▲ 1,442	▲ 804	▲ 259	連結子会社の新規取得による増加	▲ 2,900	—
その他の収益・費用	73	175	76	99	+ 102	当期:ガス小売事業売却、貨車リース事業一部売却 等 前期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	100	—
金融収益・費用	▲ 14	▲ 17	▲ 21	4	▲ 3		▲ 100	—
持分法による投資損益	305	312	209	103	+ 7		500	—
税引前利益	983	929	538	391	▲ 54		1,400	66%
当期純利益	761	804	453	351	+ 43		1,150	70%
基礎的収益力 ※2	903	746	466	280	▲ 157		1,300	57%
主な一過性損益	58	171	44	127	+ 113			
非資源	57	162	46	116	+ 105	当期:ガス小売事業売却益 等		
資源	1	9	▲ 2	11	+ 8			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲3億円（▲1→▲4）
※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

BSサマリー（2026年3月期 第3四半期 実績）

(億円)	25/3末	25/12末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	30,873	34,315	+ 3,442
現金及び現金同等物	1,923	2,063	+ 140
営業債権及びその他の債権（流動）	8,998	9,801	+ 803
棚卸資産	2,759	3,555	+ 796
のれん	1,513	1,795	+ 282
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,205	+ 387
持分法投資及びその他の投資	7,768	8,333	+ 565
その他	4,094	4,563	+ 469
負債（流動/非流動）	20,797	23,271	+ 2,474
営業債務及びその他の債務（流動）	5,965	7,236	+ 1,271
社債及び借入金	10,864	11,727	+ 863
その他	3,968	4,308	+ 340
資本	10,076	11,044	+ 968
自己資本 ※	9,690	10,570	+ 880

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 連結子会社の新規取得及び水産関連事業での増加
- 資産入替に伴う未収入金の増加

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及び肥料事業、水産関連事業での増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益による増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+804)
- 為替(+368)
- 配当支払(▲332)
- 自己株式の取得(▲100)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

財務指標（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

	25/3末	25/12末	前期末比 増減	26/3末 期初見通し	26/3末 修正見通し (26/2/3公表)
(億円)					
総資産	30,873	34,315	+ 3,442	33,000	35,000
自己資本 ※1	9,690	10,570	+ 880	10,200	10,700
うち、株主資本 ※2	7,788	8,100	+ 312	—	—
自己資本比率 ※1	31.4%	30.8%	▲ 0.6%	30.9%	30.6%
グロス有利子負債	10,864	11,727	+ 863	—	—
ネット有利子負債	8,872	9,536	+ 664	10,500	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	0.90 倍	▲0.02倍	1 倍程度	1 倍程度
ROE	11.7%	—	—	11.6%	11.3%
ROA	3.7%	—	—	3.6%	3.5%
流動比率	159.8%	162.3%	+ 2.5%		
長期調達比率	81.6%	83.7%	+ 2.1%		

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2026年3月期 第3四半期 実績）

(億円)	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	122	750	+ 628
投資活動によるCF	▲ 729	▲ 766	▲ 37
フリーCF	▲ 607	▲ 16	+ 591
財務活動によるCF	513	68	▲ 445
基礎的営業CF ※1	973	936	▲ 37
基礎的CF ※2	▲ 203	▲ 412	▲ 209

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
24/12期：224億円 25/12期：244億円

投資活動によるCF

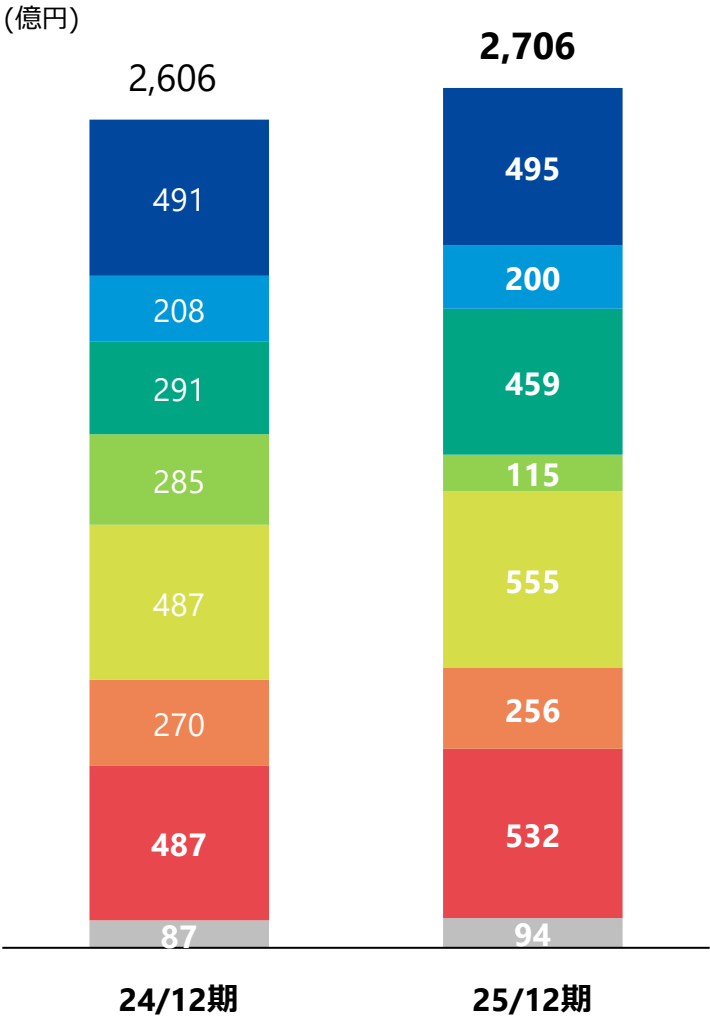
- 北米貨車リース事業の一部売却による収入
- 新規事業への出資等による支出
 - －豪州インフラ開発企業
 - －SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
 - －パナマ自動車販売事業
 - －シンガポールヘルスケア事業
 - －豪州電力小売事業

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

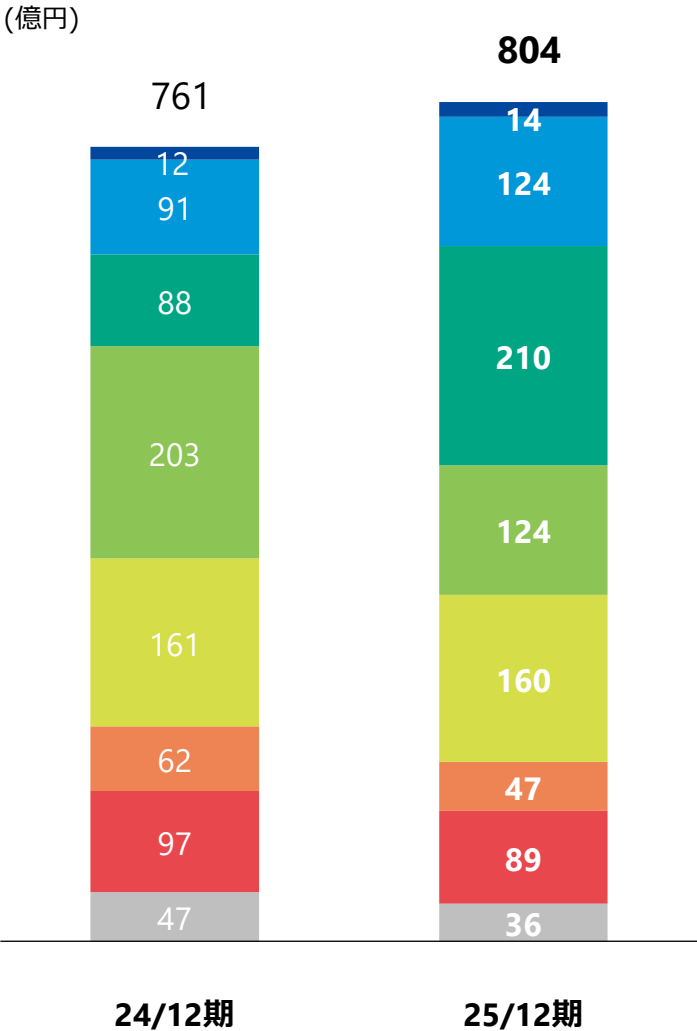
セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）



	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
自動車	491	495	+ 4	650	76%
航空・社会インフラ	208	200	▲ 8	300	67%
エネルギー・ヘルスケア	291	459	+ 168	750	61%
金属・資源・リサイクル	285	115	▲ 170	120	96%
化学	487	555	+ 68	750	74%
生活産業・アグリビジネス	270	256	▲ 14	380	67%
リテール・コンシューマーサービス	487	532	+ 45	700	76%
その他	87	94	+ 7	150	63%
合計	2,606	2,706	+ 100	3,800	71%

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 第3四半期 実績）



	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	12	14	+ 2	国内ディーラー事業の不振、豪州中古車事業の回復遅れはあるものの、中南米自動車販売事業が好調に進捗し小幅増益
航空・社会インフラ	91	124	+ 33	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、貨車リース事業の一部売却に伴う利益等により増益
エネルギー・ヘルスケア	88	210	+ 122	省エネ関連事業の新規連結及び取引増加や、太陽光発電関連、LNG事業会社の収益貢献に加え、ナイジェリアでのガス小売事業の売却に伴う利益等により増益
金属・資源・リサイクル	203	124	▲ 79	石炭事業における市況下落、生産効率の低迷等により減益
化学	161	160	▲ 1	メタノール価格の低迷による影響はあるものの、新規投資案件からの収益貢献もあり、横ばい
生活産業・アグリビジネス	62	47	▲ 15	海外肥料事業での取扱数量の減少等により減益
リテール・コンシューマーサービス	97	89	▲ 8	水産事業や国内リテール事業が堅調に推移するも、前年同期における一過性の利益計上の反動等により減益
その他	47	36	▲ 11	前年同期における一過性の利益計上の反動による減益
合計	761	804	+ 43	

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 第3四半期 実績 及び 通期見通し）

	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率	足元の状況
(億円)				
自動車	14	30	47%	中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む
航空・社会インフラ	124	170	73%	概ね見通し通り
エネルギー・ヘルスケア	210	300	70%	省エネ関連事業やLNG事業会社を中心とした堅調な収益貢献等により、概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル	124	150	83%	概ね見通し通り
化学	160	200	80%	海外地域トレードや新規連結した電池部材製造事業等で計画を上回る進捗
生活産業・アグリビジネス	47	80	59%	海外肥料事業を中心とした収益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	89	130	68%	水産事業や国内リテール事業等での利益の積み上げのほか、一部資産入替を見込む
その他	36	90	40%	デジタル関連会社からの収益貢献、及び全社税金損益、資産入替等を見込む
合計	804	1,150	70%	

- 基礎的営業CFの**7割**程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、**3割**程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**

	(億円)	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期 実績	25/12期 実績	26/3期 見通し (25/10/30公表)	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	935 億円	1,400 億円	67%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	435 億円	600 億円	73%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 1,120 億円	▲ 2,000 億円	56%
		▲ 7,095 億円					
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 230 億円	▲ 250 億円	92%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 430 億円	▲ 450 億円	96%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 410 億円	▲ 700 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

投資・資産入替（2026年3月期 第3四半期）

投資合計	1,120億円	通期見通し	2,000億円程度
主な内訳	エッセンシャルインフラ	660億円	● 豪州インフラ開発事業 ● シンガポールヘルスケア事業 ● 豪州電力小売事業 ● ビジネスジェット事業 等
	フードバリューチェーン	30億円	
	エネルギー・ 素材ソリューション	190億円	● 電池部材製造事業 等
	その他	240億円	● パナマ自動車販売事業 ● ブラジル自動車販売事業 ● 国内商業施設 ● イノベーション投資 ● その他 等
資産入替額合計	435億円	通期見通し	600億円程度
主な内訳	● 貨車リース事業 ● 政策保有株式売却 等		
中計2026投資 累計実行済み額	2,150億円	中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

双日らしい成長ストーリー（新規投資の拡大）

- Next Stageでの2倍成長に向け、中期経営計画2026の**投資計画6,000億円は着実に進捗中**
- エssenシャルインフラ領域を中心に案件構築が進んでおり、中期経営計画2026の後半にかけて案件が積み上がっていく見込み
- 今後も**双日らしい事業群、規模感ある収益基盤の創造を行う**



双日らしい成長ストーリー（既存事業を磨く）

- 化学事業では、トレードの強靱化と製造業への強みの拡張、フードバリューチェーン領域でも各事業の強化と機能の接続により収益拡大へ
- さらなる成長に向けた外部パートナーとの価値共創も、引き続き実行
- 不芳事業については1つ1つ整理・見極めをし、**構造改革をスピード感をもって取り組む**

強みの拡張・機能の強化

化学事業

フード バリューチェーン

- 既に競争優位性を発揮している各領域にて、個々の事業の強化だけに留まらず、**バリューチェーン上へ事業領域を拡大**していくことで付加価値の最大化を図る

etc.

外部パートナーとの共創

船舶事業

北米貨車リース事業

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ既存事業の一部をシェアアウトしつつ、双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

etc.

赤字・不振事業の立て直し

不芳セグメントについては
Next Stageに向け**構造改革を加速**

- 事業改善を進める事業と、資産入替や撤退に踏み切る事業を、経営主導で1つ1つ整理し見極め、判断し、**構造改革を加速**

自動車事業

金属資源事業

etc.

豪州トップクラスの鉄道事業を起点に、既存の域内インフラ事業との新たな掛け合わせを創出
成長するインフラ分野の需要を大きなカタマリとして取り込む

豪州

インフラを“面”で展開できる事業環境

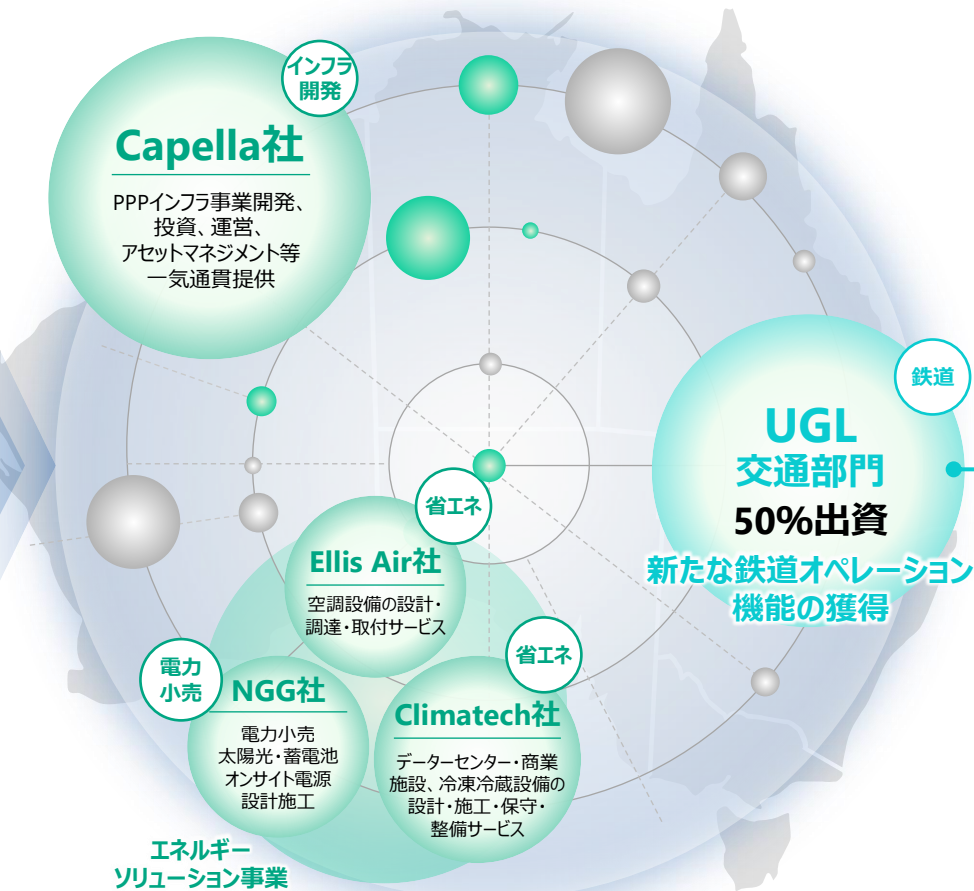
人口増加によるインフラ需要

政治・経済の安定

成熟した官民連携インフラ開発モデル

強固な日豪パートナーシップ

豪州政府の高い政策実行力



新規

UGL 交通部門

鉄道領域で包括的に機能提供が可能な豪州におけるリーディングカンパニー

- O&M(運行・保守)・車両製造・交通システム整備を一気通貫して提供できる機能を保有
- 1899年の設立から100年以上の歴史の中で得た深いローカル知見と築き上げた確固たるマーケットプレゼンス
- 年平均6.5%の成長を見込む豪州旅客鉄道市場の主要プレーヤー



参入障壁の高い市場を背景に
リカーリング型の安定収益を実現

UGLの優位性を活かして
アジア、グローバルマーケットへの展開を目指す

豪州全体で収益規模を拡大

ロイヤルHDが築き上げた事業基盤と、双日の機能の掛け合わせにより、着実に両社の企業価値が向上
事業創造領域での更なる共創による、次の成長機会を創出

共創による企業価値向上



資本業務提携開始

2021年2月15日時点

時価総額 **762億円**

ロイヤルHD
企業価値
約**1.7倍**

2025年12月31日時点

時価総額 **1,314億円**

互いの強みを活かした共創による
更なる企業価値向上

将来成長への種まき

ロイヤルHDの
コア事業 × 双日の機能

▶ **飲食店マネジメント・運営力** × **海外事業基盤や調達力**
海外直営店の出店（シンガポール、ベトナム、米国）

▶ **30年磨き続けたホテルマネジメント力**
× **プロジェクトマネジメントや不動産バリューアップ**
新ホテルブランドの立ち上げ

財務基盤と
既存事業の強化

- ▶ **双日の食材供給機能を活用したコア事業の基盤強化**
(外食-ロイヤルホスト・てんや / コンラクト-空港内・高速道路レストラン / ホテル-リッチモンドホテル)
- ▶ 機内食など**既存事業領域**における協働

ロイヤルHDとの
提携効果

消費者起点という新たな軸を取り込み、双日の事業創出を拡張

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 2025年5月に100億円／280万株の自己株式取得を公表、2025年7月に取得を完了
- 2025年8月に1,500万株の自己株式を消却

株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

株主還元

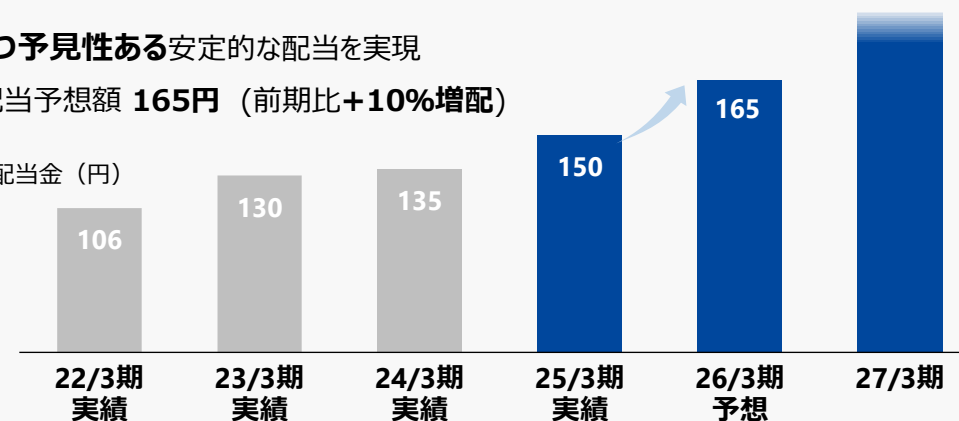
基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元充当

- 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 165円（前期比+10%増配）

■ 一株当たり配当金（円）



自己株式取得

- 2025年5月公表分は、2025年7月に取得完了
（100億円 / 280万株 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に1,500万株の自己株式を消却
（発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株）

■ 自己株式取得の状況
（抛出ベース）

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
150億円	0億円	426億円	240億円	100億円

	2024年度 市況実績 (4-12月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-12月平均)	直近市況実績 (26/1/28時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$218/t	US\$180/t	US\$189/t	US\$252/t
石炭（一般炭） ※1	US\$138/t	US\$100/t	US\$105/t	US\$110/t
原油（Brent）	US\$79.3/bbl	US\$70.0/bbl	US\$66.0/bbl	US\$68.4/bbl
為替 ※2	JPY153.0/US\$	JPY145.0/US\$	JPY149.3/US\$	JPY152.5/US\$
金利（TIBOR）	0.40%	1.00%	0.81%	1.11%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 2

セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	491	495	+4
販管費	▲ 435	▲ 478	▲43
持分法投資損益	6	11	+5
当期純利益	12	14	+2
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,897	3,410	+513

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 国内ディーラー事業の不振、豪州中古車事業の回復遅れはあるものの、中南米自動車販売事業が好調に進捗し小幅増益

26/3期の見方
見通し 30億円 進捗率 47%

- 中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む

〔既存事業の立て直しの状況〕
(豪州中古車販売事業)

- 中古車市況の低迷や長期在庫処分等の影響で赤字が継続
- 仕入・販売体制の見直しも行い、1台当たりの収益性を維持しつつ販売台数増加に取り組む

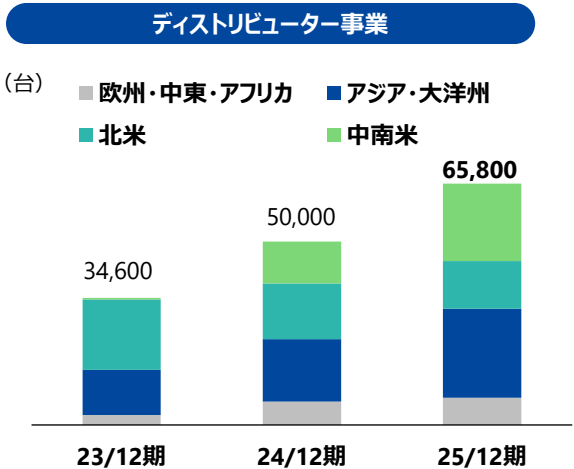
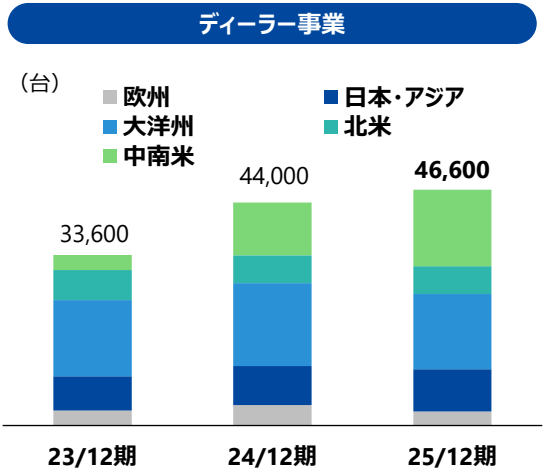
<米国関税による影響>

- 北米での自動車販売事業への影響は▲20億円程度

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	16億円	30億円	… 150億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	8.0%	… 8.0%

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）
※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	—	▲ 6	▲7	日本、フィリピン、パキスタン 等
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	▲ 3	▲ 5	—	▲ 12	+2	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	3	9	—	18	+5	米国、プエルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	16	15	—	38	+14	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	0	0	—	▲ 3	▲3	ノルウェー、ウクライナ 等
（一過性損益）	0	0	5	5	10	0	15	0	—	15	+10	
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	12	6	—	14	+2	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	208	200	▲8
販管費	▲ 133	▲ 146	▲13
持分法投資損益	41	28	▲13
当期純利益	91	124	+33
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,788	3,852	+64

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 防衛関連や航空機関連取引の堅調な推移、及び北米貨車リース事業の一部売却

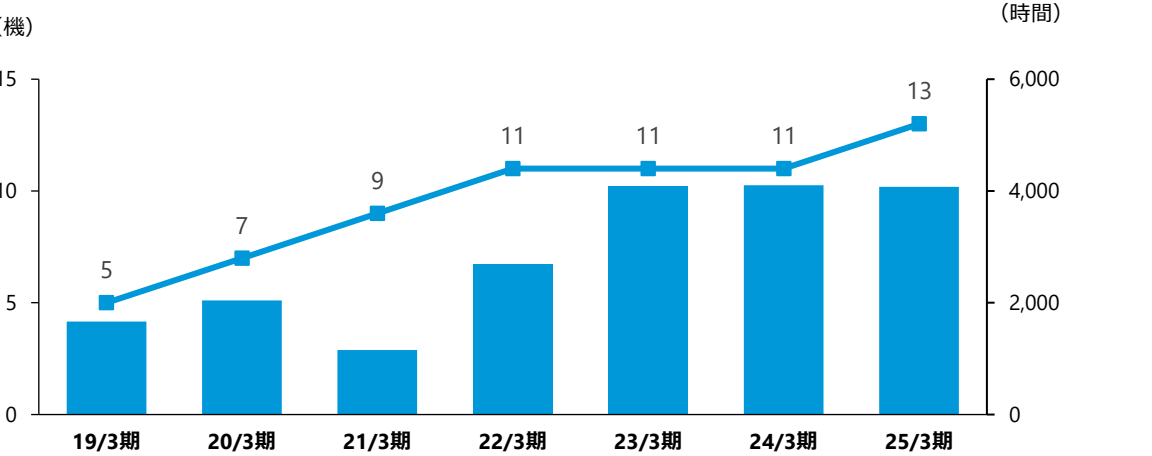
26/3期の見方
見通し 170億円 進捗率 73%

- 概ね見通し通り
- 引き続き航空機関連取引、及び防衛関連取引を中心に堅調な推移を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	123億円	170億円	250億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	6.0%	8.0%

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
輸送機アセマネ事業	-	2	9	3	10	24	12	12	10	—	34	+20	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	9	2	3	1	15	2	7	8	—	17	+3	機体売買支援、運航管理、 チャーター	-
交通EPC事業	-	0	0	0	0	0	▲1	1	▲1	—	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	2	2	—	12	▲15	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	10	5	—	20	+3	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	15	0	▲15	0	0	10	0	—	10	▲5		
本部 当期純利益		31	27	33	31	122	31	74	19	—	124	+33		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	291	459	+168
販管費	▲ 286	▲ 418	▲ 132
持分法投資損益	97	96	▲ 1
当期純利益	88	210	+122
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	6,061	7,080	+1,019

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 省エネ関連事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業やガス小売事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方
見通し 300億円 進捗率 70%

- 省エネ関連事業を中心とした堅調な推移の他、Capella社からの収益貢献を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	300億円	… 500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	… 6.0%

カタマリ構築の進捗

省エネ関連事業

> 目指すターゲット

省エネ関連事業を拡大、
さらに**エネルギーソリューション事業へ昇華**
CROICの更なる向上を目指す

> 事業群の収益見通し

中計 2026 70億円 Next Stage 100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）		25/3期実績					26/3期実績							
	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
(億円)														
エネルギー関連・火力発電事業														
-エルエヌジー・ジャパン	50%	5	21	18	50	94	29	10	14	—	53	+9	LNG事業及び関連投融資	3月
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	4	—	—	7	▲2	ガス供給及びガス関連事業 （ナイジェリア）	12月
-火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	3	7	—	7	▲4	米国、中東 等	—
再エネ・脱炭素事業														
-再生可能エネルギー事業	—	8	0	▲ 2	4	10	27	8	▲ 18	—	17	+11	国内外再生可能エネルギー事業	—
-省エネ関連事業	—	8	13	28	14	63	11	23	18	—	52	+3	海外省エネ関連事業 （北米・豪州等）	—
-電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	3	2	—	5	0	欧州電力小売事業 （スペイン、アイルランド）	—
インフラ・PPP事業														
-Sojitz Capella Corporation B.V.	95.5%	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	+3	インフラ開発、財務アドバイザー、 資産管理業務（豪州）	12月
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	4	5	—	14	▲3	病院施設運営事業への投融資 （トルコ）	12月
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	14	11	—	29	+10	一般産業機械類の輸出入・販売	3月
（一過性損益）	—	0	5	10	10	25	0	0	120	—	120	+105		
本部 当期純利益		20	31	37	137	225	40	35	135	—	210	+122		

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載
※ 省エネ関連事業及び再生可能エネルギー事業は、業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

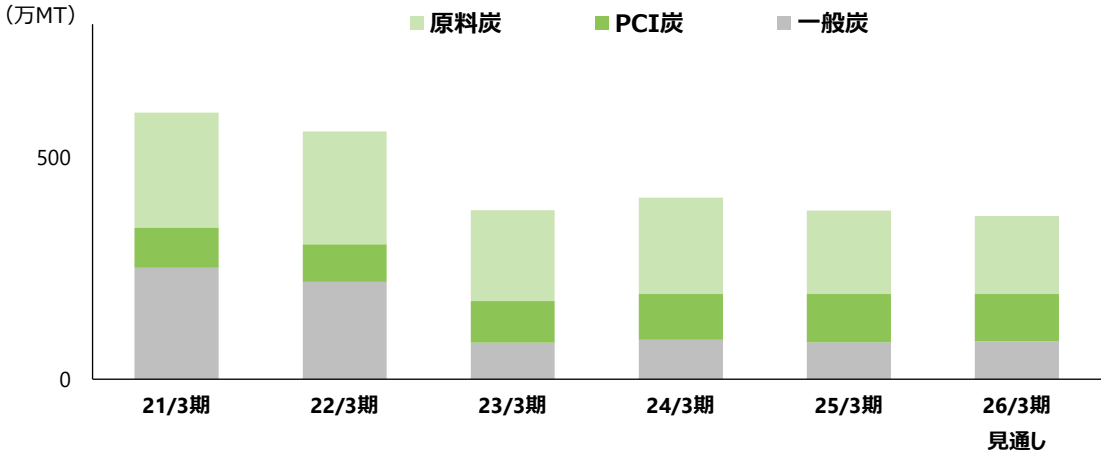
	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	285	115	▲170
販管費	▲ 123	▲ 119	+4
持分法投資損益	126	137	+11
当期純利益	203	124	▲79
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	4,871	5,087	+216

(当期純利益)
前年同期比増減要因
● 石炭事業の市況下落
● 生産効率の低迷
【原料炭市況】
前年同期比 ▲\$29/t
24/12期 \$218/t ⇒ 25/12期 \$189/t
【石炭事業の増減】
市況、為替などの外部要因 ▲80
数量、コストなどの内部要因 ▲15
26/3期の見方
見通し 150億円 進捗率 83%
● 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	150億円	350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.5%	15.0%	12.0%

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	▲ 2	▲ 4	—	▲ 14	▲93	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	26	31	—	81	▲7	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	1	17	21	38	77	9	21	23	—	53	+14	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	0	0	—	0	+10		
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	38	51	—	124	▲79		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	487	555	+68
販管費	▲ 263	▲ 307	▲44
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	161	160	▲1
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,878	+781

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- メタノール価格低迷による影響はあるものの、新規連結した日本エイアンドエルからの収益貢献もあり、横ばい

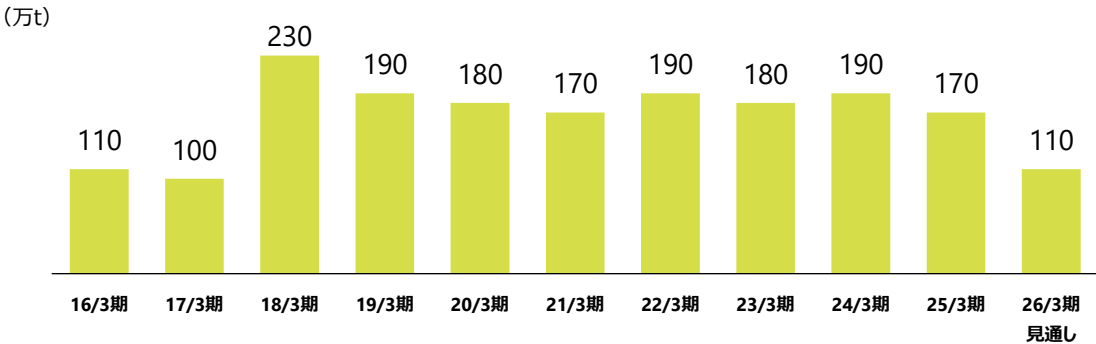
26/3期の見方
見通し 200億円 進捗率 80%

- 海外地域トレードや新規連結した日本エイアンドエル等で計画を上回る進捗

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	13.4%	10.0%	… 12.0%

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	10	9	—	30	▲4	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
日本エイアンドエル	66.5%	—	—	—	—	—	—	7	8	—	15	+15	SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	2	3	—	7	▲6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	2	2	—	9	▲3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	18	26	—	54	▲19	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	10	9	—	27	+5	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	0	▲ 10	▲ 10	10	▲ 5	0	—	5	+5		
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	46	59	—	160	▲1		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	270	256	▲14
販管費	▲ 194	▲ 185	+9
持分法投資損益	8	11	+3
当期純利益	62	47	▲15
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,643	+202

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- コメ価格下落や原料価格上昇により、海外肥料事業での販売数量が減少

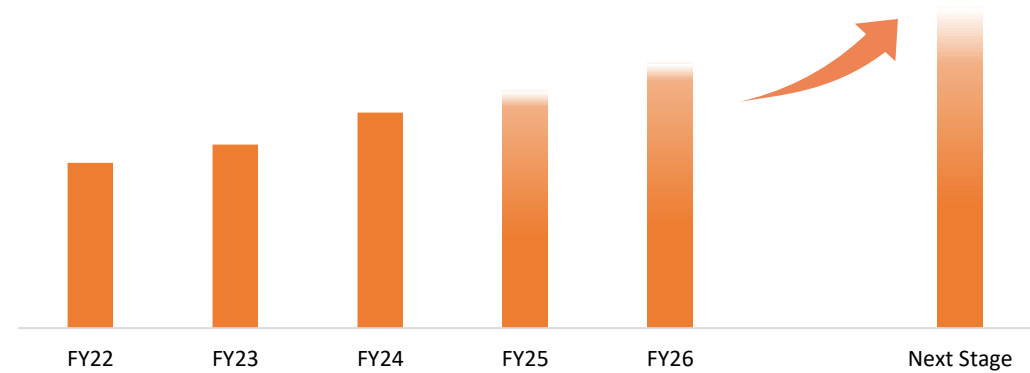
26/3期の見方
見通し 80億円 進捗率 59%

- 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	80億円	200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	9.3%	10.0%	12.0%

肥料販売数量推移 (3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、地域・事業領域の拡大も図っていく

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
肥料事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	18	7	—	53	+4	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	2	1	—	8	▲9	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	1	1	—	6	▲1	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	3	3	—	9	+3	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	▲1	0	—	▲2	▲3	製紙事業（ベトナム）	12月	
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	0	0	0	—	0	0			
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	15	4	—	47	▲15			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は、25/12末時点のものを記載
※ 肥料事業の特徴は以下の通り
TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重
AFC：主要作物のコメ、コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある
JVF：主要作物のコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	487	532	+45
販管費	▲ 378	▲ 409	▲ 31
持分法投資損益	23	28	+5
当期純利益	97	89	▲ 8
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,214	+346

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- 年末商戦を捉えた水産事業や国内リテール事業は堅調に推移するも、前期における一過性利益計上の反動等により減益

26/3期の見方
見通し 130億円 進捗率 68%

- 水産事業や国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 一部資産入替を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円	300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.2%	6.0%	8.0%

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

> 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 30億円 Next Stage 100億円

水産事業

> 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 40億円 Next Stage 80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	(億円)	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業		－	2	3	4	6	15	1	1	3	－	5	▲4	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	－
-卸売事業		－	4	5	4	8	21	3	2	4	－	9	▲4	食品・消費財卸売	－
-小売事業		－	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1	－	▲ 3	+1	ミニストップベトナム	－
国内リテール事業		－	8	10	9	7	34	9	9	12	－	30	+3	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	－
水産事業		－	3	8	22	3	36	5	9	24	－	38	+5	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	－
-マリンフーズ		100%	1	4	14	▲ 1	18	2	7	13	－	22	+3	水産食品加工会社	3月
-トライ産業		100%	1	5	6	2	14	2	3	5	－	10	▲2	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業		－	0	2	0	3	5	2	3	3	－	8	+6	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	－
双日食料		100%	8	8	6	7	29	7	7	7	－	21	▲1	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション		100%	2	1	2	2	7	2	2	2	－	6	+1	綿・化学繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
(一過性損益)		－	5	5	0	0	10	5	0	5	－	10	0		
本部 当期純利益			21	24	52	17	114	21	17	51	－	89	▲8		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
※ 比率は、25/12末時点のものを記載
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）

資料 | 3

補足データ集

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- 機動的な**自己株式の取得**

基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3カ年累計見通し)

4,500億円

70%程度

成長投資

ヒト投資

30%程度

配当

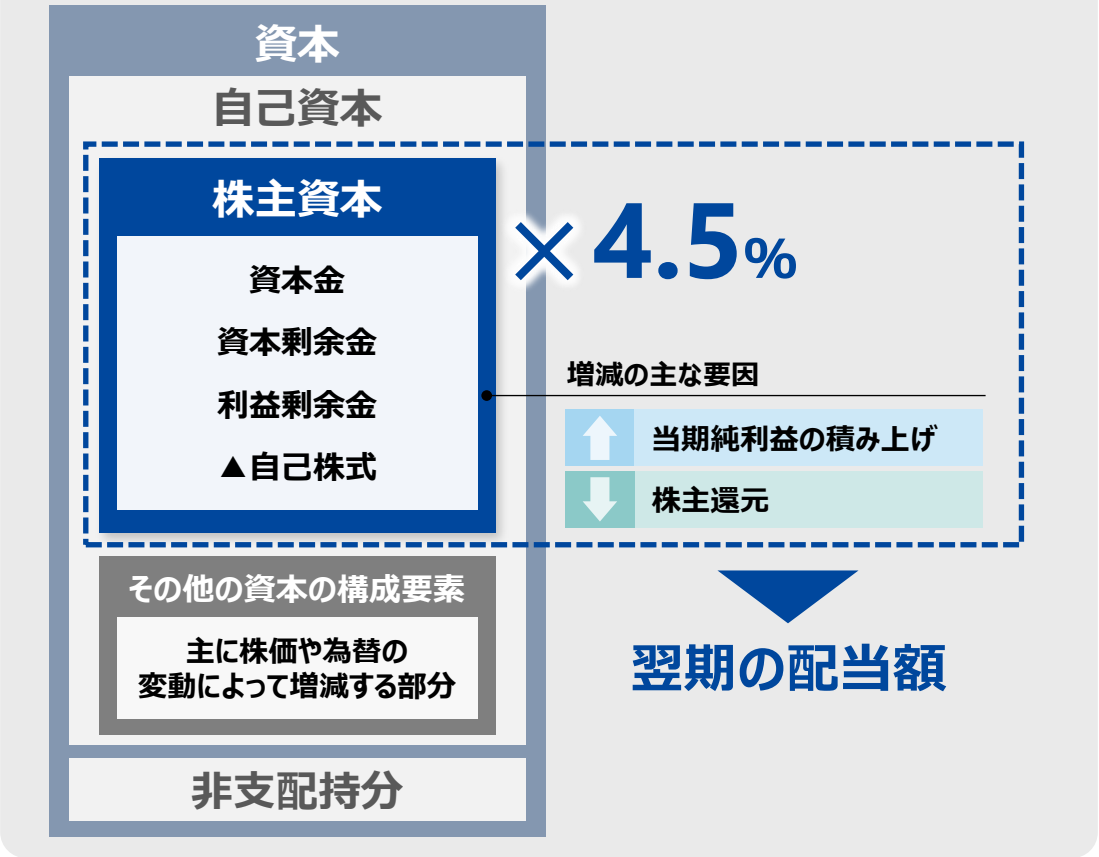
約**1,050億円**

自己株式取得

株主還元総額

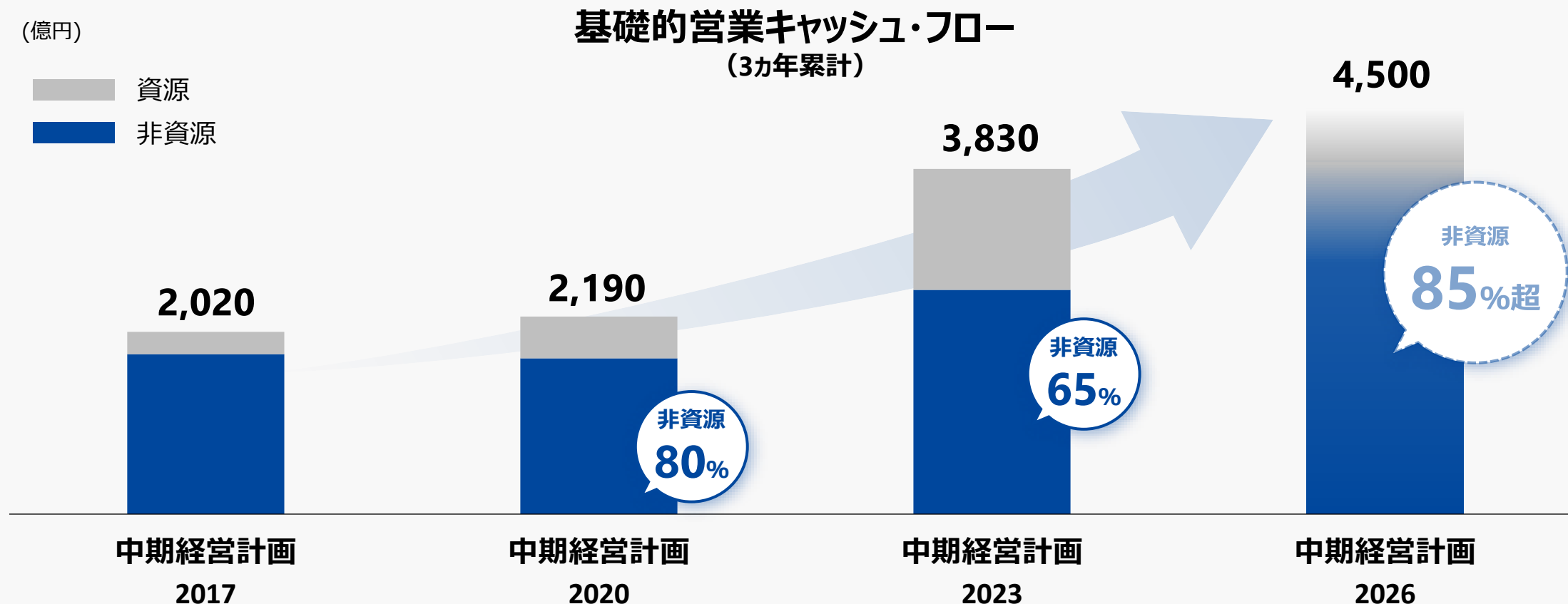
約**1,300億円**

株主資本DOEの考え方



基礎的営業キャッシュ・フロー（資源・非資源）

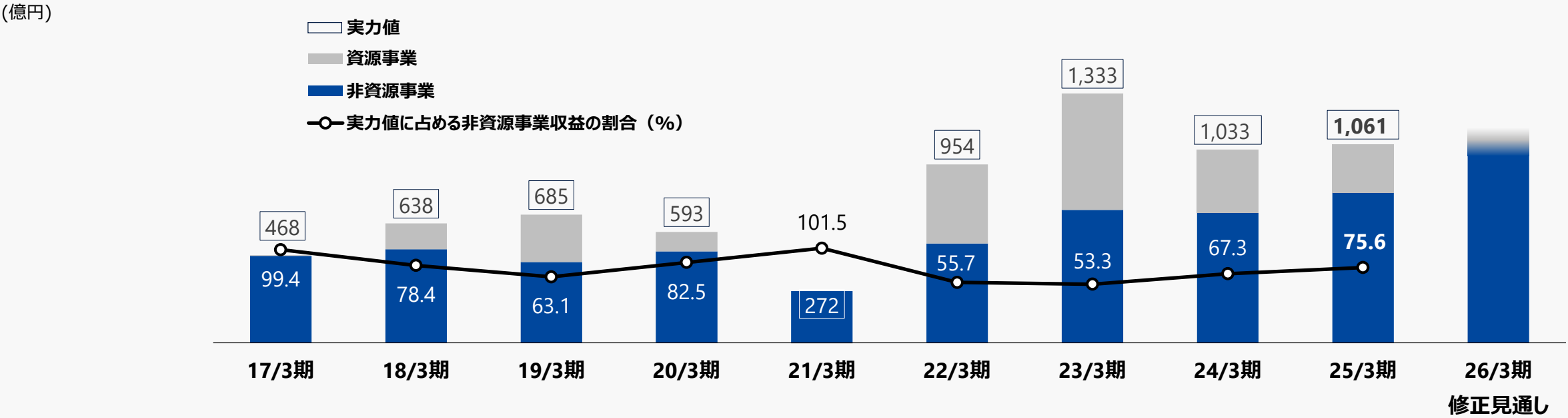
- キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- 新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく



※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

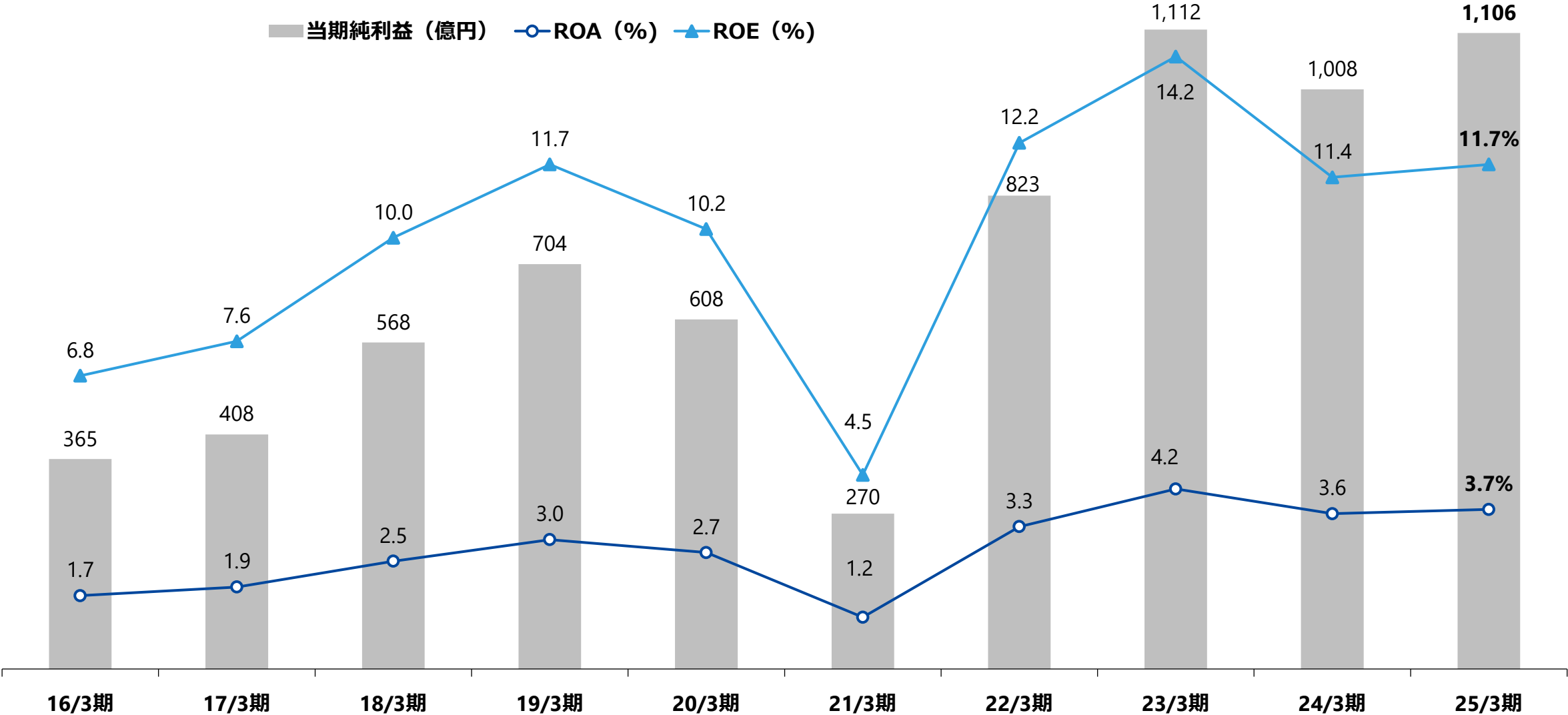
収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

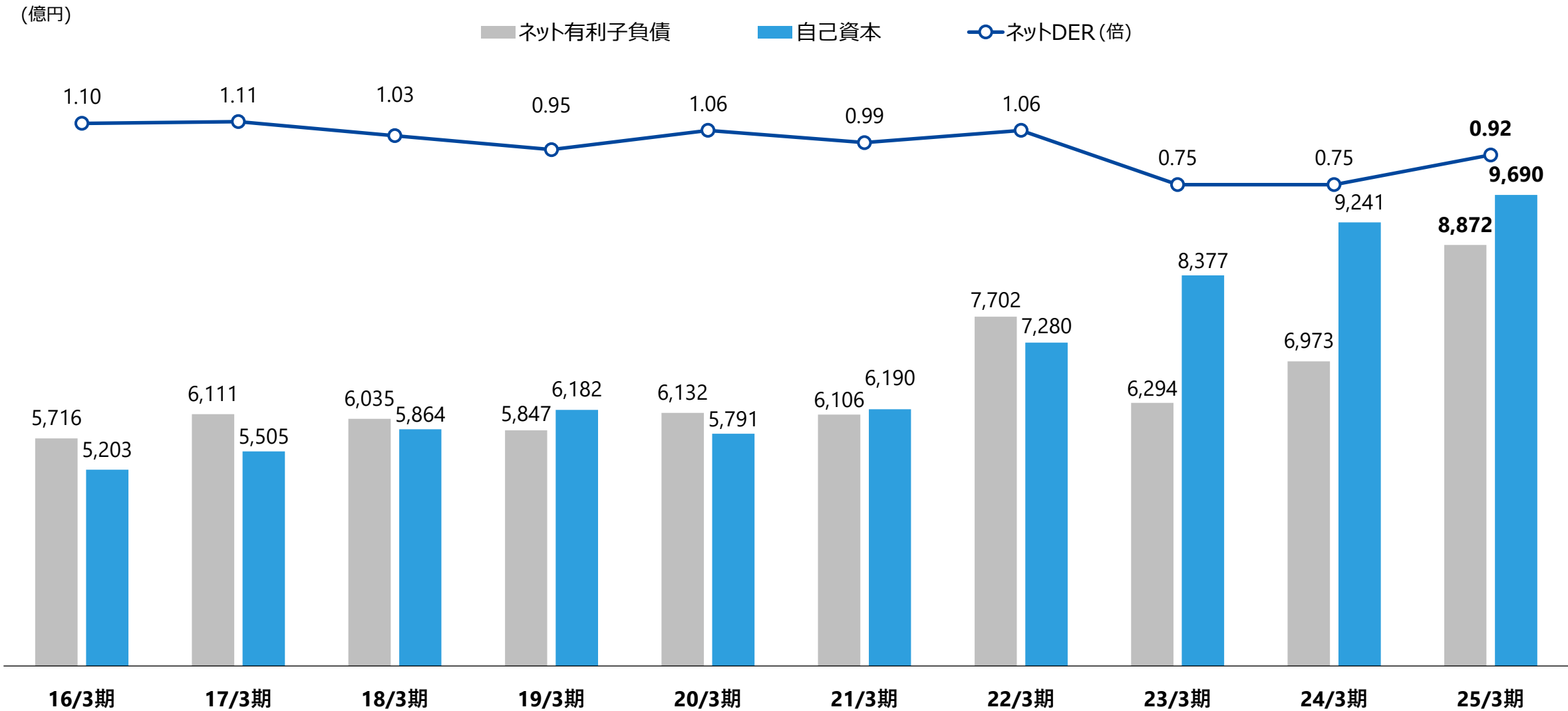


資源事業	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	259	100
石炭	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	80	-
LNG	16	23	40	39	17	35	91	80	94	-
非資源事業	465	500	432	489	276	531	710	695	802	1,050
一過性損益	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	45	-

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—	—
収益	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	25,097
売上総利益	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	3,468
営業活動に係る利益	292	516	598	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	232	127	251	278	249	148	380	273	436	496
税引前利益	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	1,353
当期純利益	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	1,106
基礎的収益力	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	1,227
ROA	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	3.7%
ROE	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	11.7%



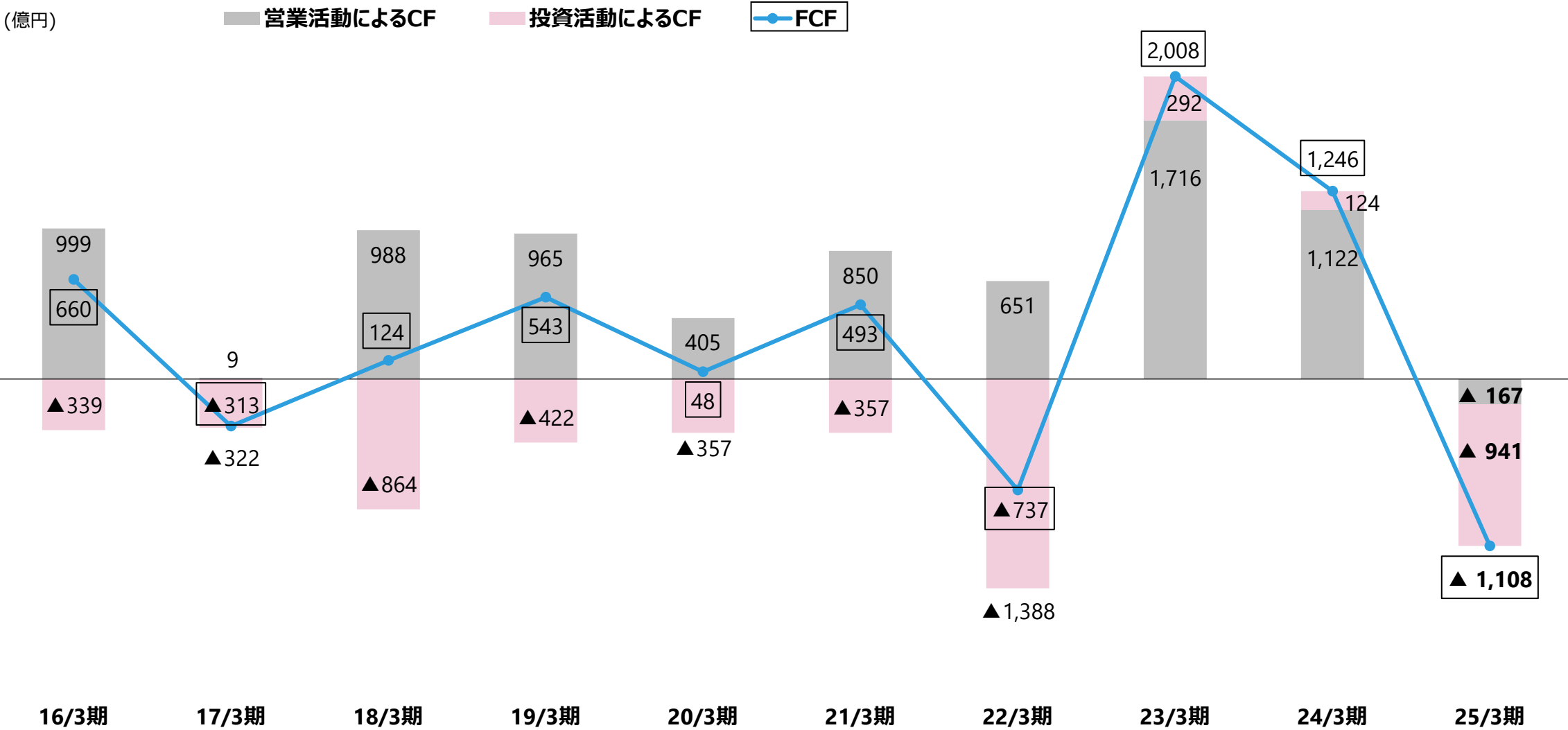
(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
流動資産	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751
現金及び現金同等物	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923
定期預金	67	57	28	29	74	101	108	70	131	69
営業債権及びその他の債権	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998
棚卸資産	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759
その他	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002
非流動資産	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122
有形固定資産	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	741	728	697	656	975	907
のれん	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513
無形資産	388	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139
投資不動産	184	211	245	209	186	116	133	81	100	87
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768
その他	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116
資産合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
流動負債	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856
営業債務及びその他の債務	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965
リース負債	-	-	-	-	153	168	174	173	193	197
社債及び借入金	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997
その他	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697
非流動負債	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941
リース負債	-	-	-	-	637	605	578	541	857	828
社債及び借入金	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867
退職給付に係る負債	187	214	220	221	221	219	239	227	241	233
その他	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013
負債合計	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457
その他の資本の構成要素	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902
利益剰余金	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674
（当社株主に帰属する持分）	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
非支配持分	294	275	387	433	428	355	359	389	315	386
資本合計	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076
負債及び資本合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873

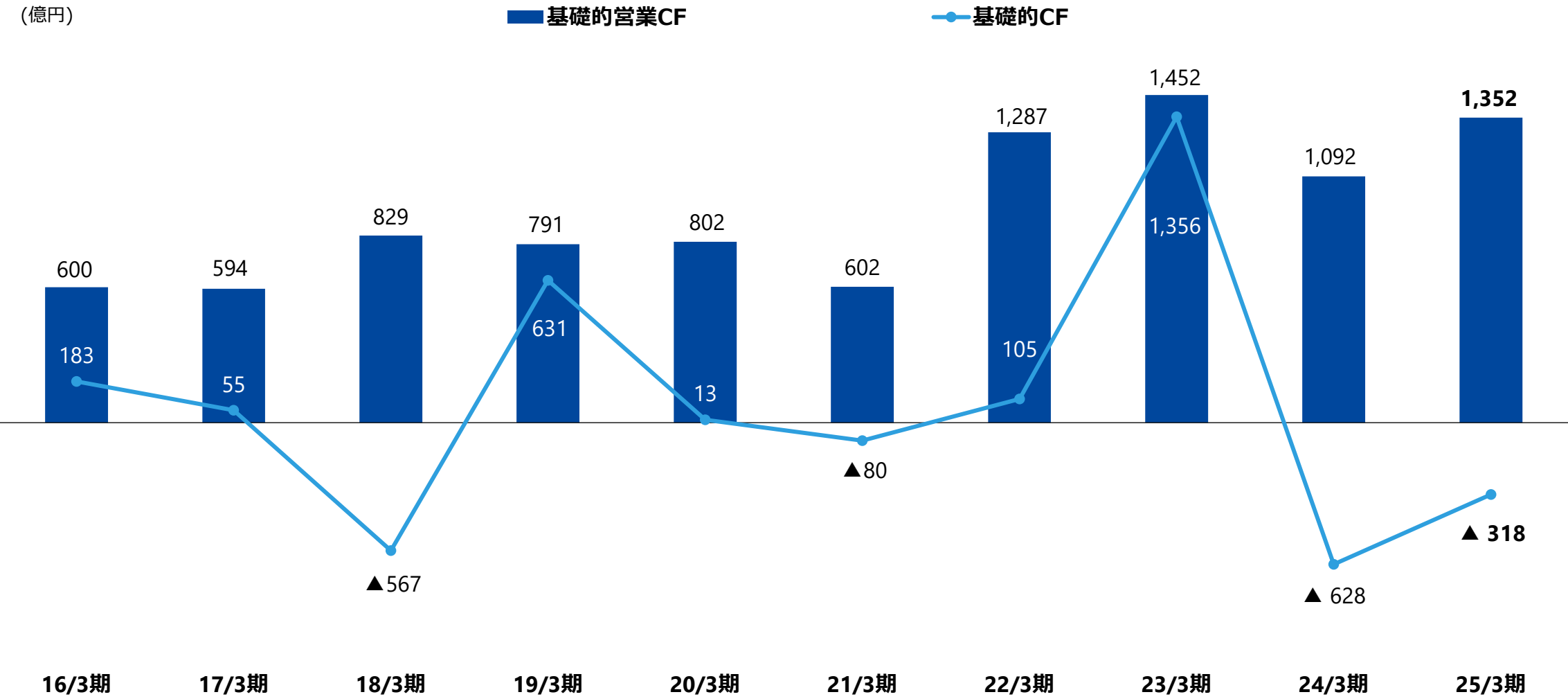


(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
総資産	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
自己資本	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
自己資本比率	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	31.4%
ネット有利子負債	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	8,872
ネットDER	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	0.92 倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	6,300 (0.7倍)
流動比率	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	159.8%
長期調達比率	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	81.6%

(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
基礎的CF	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628	▲318
FCF	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246	▲1,108
基礎的営業CF	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352
営業活動によるCF	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167
投資活動によるCF	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124	▲941
財務活動によるCF	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865	1,064
投資	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030

※ 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※ 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）







New way, New value